

第 5 回地域検討会（沖縄県）での指摘事項に対する対応（案）

(1) 第 4 回地域検討会議事概要及び指摘事項

指摘事項なし

(2) 石垣島,西表島地域における調査結果

1	<p>【指摘】クリーンアップ調査には共通調査と独自調査があるが、今後この地域で海岸清掃や処理を行っていく場合には、どちらの調査結果を参考とするべきか。</p> <p>【対応】ゴミの漂着する様相や、種類等の詳細については、共通調査のデータが有効であると考えている。JEAN や NPEC 等の他の調査結果との比較も可能である。一方で漂着ゴミの総量や年間漂着量については、独自調査結果が参考になると考えている。この理由については地域検討会報告書 章で記載している。また、 章では効率的・効果的な回収・運搬方法について検討している。</p>
2	<p>【指摘】今後、この地域の海岸線を対象としてゴミの量を把握し、例えば国の補助制度活用のための予算を考えるとといった場合には、調査結果をどう整理していけばよいのか。</p> <p>【対応】地域検討会報告書 章において、共通調査と独自調査結果から当該地域のゴミの漂着状況（ゴミの質や量、その季節的な変化等）また年間漂着量を対象とした回収運搬処理の体制及び費用について整理しており、この結果を活用できると考えている。</p>

(3) 石垣島,西表島地域における漂流・漂着ゴミに関する技術的知見

1	<p>【指摘】面積の限られた島内での埋立処分を考えると、最終処分場の寿命の心配がある。また、現在発生している家庭ゴミや事業系ゴミの処理・処分との兼ね合い等がわからない。</p> <p>【指摘】石垣島・西表島地域において回収された漂着ゴミのうち、産業廃棄物や処理困難物については石垣市内で業者処分されている。この業者処分場はこの先 10 年以上使用可能であり、また、満杯になっても代替地の確保にも見通しが立っている。また、石垣市の最終処分場については、同市で 2008 年 10 月から容器包装プラスチック類の再資源化を実施したことにより、試算では約 16 年延命でき 2030 年度まで使用可能との見通しである。西表島の最終処分場では、2020 年度まで使用可能との見通しである。</p>
2	<p>【指摘】西表島の場合は、漂着ゴミの殆どを石垣島へ運んで処理しなければならない。そのためには石垣島への船の運搬費、石垣島での陸上運搬賃、処理費用等が必要になる。現在、西表エコプロジェクトでは、これらの費用を皆さんからの寄付や募金、協賛広告等で賄っている。漂着ゴミは、浮き球や発泡スチロール、ペットボトル等の割合が高いが、これらを減容して搬出することによって、トン袋や運搬・処分にかかる費用を軽減できる。西表島内で減容化、リサイクル等ができるような取組が必要である。</p>

3	<p>【指摘】発泡スチロールを減容した場合の運搬処分費の比較であるが、石垣島では発泡スチロールを運搬し減容した場合が一番高く、西表島では、通常の運搬処分を行った場合が一番高くなっており、順番が違っているが、この原因は何か。</p> <p>【対応】この運搬処分費の推定を行うにあたっては、回収用具費を含め、今の時点で考えられる必要経費を全て含めて計算している。石垣島に比べ西表島の方が全体に占める発泡スチロール類の割合が高いためにこの様な結果になっている。</p>
4	<p>【指摘】漂着量の推定の際に使用されている比重については、どの様に定めているのか。</p> <p>【対応】共通調査の結果から、石垣島、西表島それぞれの島の標準的な比重を求めている。それぞれの地域で回収されたゴミの質に応じて、比重の値は変わってくる。石垣島、西表島の場合は発泡スチロールの割合が大きいので、他県に比べ比重が軽くなっている。</p>
5	<p>【指摘】石垣市や多くの島を抱えている竹富町において、まず全体としてどの位の漂着ゴミがあるのかを把握することが重要である。単に今回の 5km の調査結果を海岸延長で引き伸ばせばよい訳ではないと考えられるが、ある程度の数字を把握しておく必要があると考えられるので、その検討もお願いしたい。</p> <p>【対応】クリーンアップ調査結果を利用して、それぞれの調査範囲の中の海岸の向きや年間漂着量等を考慮した上で、一定の条件を与えて引き延ばしていくことは可能であるが、調査範囲とした 5km の範囲内の種々の条件が島の周囲全ての条件を代表している訳ではないため、必ずしも現実に近い値が得られるとは考えていない。</p>
6	<p>【指摘】漂着量の問題であるが、去年の 2 月に石垣島北部の平野海岸に廃油ボールが大量に漂着したことがある。平野海岸は北向きの海岸であるが、全ての北向きの海岸に同様に漂着した訳ではなく、海岸によって偏りがみられた。偶然かどうかは判らないが、サンゴ礁の切れ目の正面のあたりが一番漂着量が多く、その横の区域は少し少なかったという記憶がある。したがって、一概に海岸の向きだけにとらわれず、沖縄の場合はサンゴ礁の地形、リーフの地形等も考慮する必要があるのではないかと。</p> <p>【対応】クリーンアップ調査結果から判断すると、リーフの距離が短い場所の漂着量が多い傾向は認められるものの、明確に断定できるものではなく、冬の北東からの季節風の影響の方が明確であった。今回の調査では、石垣島・西表島共に 5km の範囲に限定されていることから、指摘の内容については検証が困難である。しかしながら、リーフの距離が短い海岸ではゴミが漂着し易いとの考え方は地域住民から経験的な意見として頂いていることもあり、今後はこの視点からの検証も必要であると考えられる。</p>
7	<p>【指摘】(3.5 国際的削減方策調査結果からの検討の部分で)漂着するゴミにはいろいろな種類があり、ペットボトルのように完全に水面に浮いてしまうものとある程度の比重があって沈む部分があって漂流するものとは、風や海流の影響の受け方が違うと思われる。この様な比重の違いについて、今回の報告書の中で整理されているのか。</p> <p>【対応】3.5.3 の漁業用フロートの流通経路シミュレーションでは、水面から浮いている部分と、水面下の部分を 1 対 1 として測定している。指摘されたようにペットボトルなどの水面に丸々全部浮いているものでは、今回の漁業用フロートのシミュレーション結果と比べると、その漂着経路は変わってくると予想され、風の影響を強く受けて、風向に流されていくと思われる。このことから、韓国のペットボトルが真南の石垣・西表地域に流れ着くのは北東の季節風の影響によるものではないかと考えている。</p>

(4) 石垣島,西表島における今後の漂流・漂着ゴミ対策のあり方について

1	<p>【指摘】予算が無くてはできない取組と無くても実行可能な取組がある。それらを整理して対応していくべきである。</p> <p>【対応】現在、地域への予算措置としては主なものとして国や県の補助金等による市町村主体の回収事業が考えられる。一方、予算が無くても実行可能な取組については行政・関係団体・地元事業者・住民等それぞれについて考えられる。沖縄地域検討会報告書 章では、これらを整理した上で、検討員の意見を基に協働実施が可能な体制を整理している。</p>
2	<p>【指摘】竹富町の住民の中には、処理費が無いのに漂着ゴミを拾う人を馬鹿にする人がいる。これは漂着ゴミの問題が地域住民に十分に理解されていないためである。今後、漂着ゴミ対策はボランティアに頼っていかざるを得ない部分があるため、地域に対する啓発活動というのは非常に重要になってくると思われる。</p> <p>【対応】石垣市・竹富町を問わず、今後の漂着ゴミ対策のためには各島におけるボランティアの組織とその協力体制の構築は不可欠であり、そのための啓発活動は重要な課題である。</p>
3	<p>【指摘】漂着ゴミ対策に必要な予算については国や県の予算措置だけを頼りにするといった他力本願な考え方にならず、地域でも可能な範囲で予算措置をして取組んでいくべきである。例えば西表エコプロジェクトでは寄付を募って取組を行っているが、財源の確保、法定外目的税の導入、寄付金あるいは基金の導入等の財源の確保が大変重要であり、また、漂着ゴミの減容化やリサイクルといった視点も必要である。</p>
4	<p>【指摘】国の支援制度についていろいろと整理されているが、これらの実績はあるのか。</p> <p>【対応】内閣府の循環型社会形成推進交付金により廃棄物処理施設をつくる場合は、予算は内閣府から一括して支給され、申請は環境省に対して行う。国の負担が 1/2、残りは自治体が負担する形となっている。この制度は今までは住民の生活ゴミに対応する処理施設の建設や拡充に利用されてきた。今後は漂着ゴミの処分が必要になるが、現在のところ、その分処理施設の能力を上げるためにこの制度を利用した例は沖縄県の中では無い。</p>
5	<p>【指摘】環境省による災害等廃棄物処理事業費補助金については災害起因以外では実績がない等、導入実績が十分でない。補助金導入のための積極的な支援・指導が必要ではないか。</p> <p>【対応】災害起因でない災害等廃棄物処理事業の補助金については、周知不足は否めないところもある。これについては3つの要件があり、一市町村における処理量が 150 m³以上、海岸保全区域外の海岸への漂着、そして通常の管理を著しく怠り異常に堆積させたものを除くことと併せて生活環境保全上の支障である。これらの要件についても具体的な検討が進んでいない。これらの要件を満たすかどうかについては、市町村や県だけで判断するのではなく、環境省地方環境事務所の方へ積極的に相談して欲しい。</p>
6	<p>【指摘】道にポイ捨てされたゴミについても対策をしなければ、それらは結局、海に流れていく。地域のポイ捨てについても啓発活動を行って欲しい。</p>
7	<p>【指摘】漂着ゴミの国際的な取組については、NOWPAP（北西太平洋地域海行動計画）が知られているが、沖縄県ではNOWPAPの範囲外である台湾や東南アジアの方からもゴミが流れてくる。これらの地域を対象とした取組は行われているのか。</p> <p>【対応】東南アジアにおいてもNOWPAPと同じような、COBSEA（東アジア海域調整機構）という地域海行動計画があり、海ゴミに関するいろいろな活動が行われている。近年、NOWPAPとCOBSEA間で情報交換等の連携が進められており、今後もこの連携を強化していくことが重要と考えている。</p>